



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 ヒップ
コード番号 2136 URL <http://www.hip-pro.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 吉武

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 財津 秀明

TEL 045-328-1000

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,060	0.3	323	20.1	321	20.3	220	12.3
28年3月期	5,074	7.6	405	40.4	403	40.4	251	52.7

(注) 包括利益 29年3月期 234百万円 (3.1%) 28年3月期 227百万円 (33.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	55.45		12.2	8.6	6.4
28年3月期	63.20		15.5	11.3	8.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,845	1,889	49.1	475.22
28年3月期	3,651	1,714	46.9	431.19

(参考) 自己資本 29年3月期 1,889百万円 28年3月期 1,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	201	1	29	1,432
28年3月期	255	4	67	1,261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		15.00	15.00	59	23.7	3.7
29年3月期		0.00		12.00	12.00	47	21.6	2.6
30年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		18.2	

(注) 平成28年3月期の配当金の内訳は、普通配当12円00銭、創立20周年記念配当3円00銭となっております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,628	6.1	168	47.4	166	47.9	112	49.5	28.27
通期	5,367	6.1	398	23.0	395	22.9	262	19.2	66.11

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	3,975,300 株	28年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	29年3月期	59 株	28年3月期	59 株
期中平均株式数	29年3月期	3,975,241 株	28年3月期	3,975,241 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,887	3.5	345	8.6	343	8.5	239	20.5
28年3月期	4,720	5.3	318	12.8	316	12.6	198	20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	60.25	
28年3月期	50.01	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,778	1,898	50.2	477.68
28年3月期	3,507	1,719	49.0	432.43

(参考) 自己資本 29年3月期 1,898百万円 28年3月期 1,719百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,519	5.0	164	17.4	110	16.0	27.72
通期	5,155	5.5	392	14.5	264	10.6	66.66

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の減速や米国の新政権への移行など、海外経済の先行きに懸念があるものの、政府の各種政策の効果により雇用情勢や所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社グループの中核事業であるアウトソーシング事業では、営業体制及び採用体制の強化へ向けた組織変更を実施するなど、積極的な技術者採用と稼働の促進に努めた結果、稼働人員が前年同期を上回りました。

また、SMO事業においては、事業拡大のための新卒採用を再開し、案件獲得も進んでいるものの、主力の皮膚科領域案件の試験開始時期の遅れや計画自体の見直しなどで、フル稼働していた前年同期に比べ人員稼働率が低下した影響などもあり、業績が低下しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,060百万円(前年同期比0.3%減)、売上原価は3,997百万円(同1.3%増)、販売費及び一般管理費は740百万円(同2.3%増)、営業利益は323百万円(同20.1%減)、経常利益は321百万円(同20.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は220百万円(同12.3%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①アウトソーシング事業

当社の中核事業であるアウトソーシング事業におきましては、採用強化による優秀な技術者の確保、営業強化による受注量の拡大と早期稼働に努めた結果、稼働人員は前年同期を上回り、稼働率についても94.3%(稼働率(%)=稼働技術者数/技術社員総数×100であり、期間の月末人数を累計した数値により算出しております。)と、前年並みの高い水準を維持しました。その結果、売上高は4,887百万円(同3.5%増)、営業利益は345百万円(同8.6%増)となりました。

②SMO事業

SMO事業におきましては、皮膚科・精神科、糖尿病関連領域を中心に案件獲得数は拡大するとともに、SMO周辺業務も受注が拡大しましたが、グローバル試験の増加に伴い製薬会社側での試験準備等に時間がかかるようになるとともに、計画自体の見直し等も頻発しました。その結果、売上高は173百万円(同50.9%減)、営業損失8百万円(前年同期営業利益100百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産合計は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて194百万円増加し、当連結会計年度末は3,845百万円となりました。

当連結会計年度の負債合計は、短期借入金増加などにより、前連結会計年度末と比べて19百万円増加し、当連結会計年度末は1,956百万円となりました。

当連結会計年度の純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて175百万円増加し、当連結会計年度末は1,889百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は171百万円増加し、期末残高は1,432百万円となりました。キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は201百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益321百万円、法人税等の支払額170百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は29百万円となりました。これは配当金の支払額59百万円、短期借入金増加30百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の動向に注視が必要なものの、日本経済は緩やかな回復基調を維持するものと想定しております。当社の中核事業であるアウトソーシング事業においては、足元の顧客企業からの派遣要請も堅調に推移しており、今後も継続していくと見込んでおります。

そのような状況の中で、アウトソーシング事業では、積極的な技術者採用、社員定着率の向上を推進し、技術社員数の増大に注力していくとともに、営業体制の整備及び強化を推進し、新規顧客の拡大、新卒の早期稼働、適正レートの確保に努めてまいります。また、SMO事業につきましては、積極的な受注獲得、治験施設の拡大、効率的な運営管理、新規事業の推進を図り、利益の確保に努めてまいります。

これらを踏まえ、平成30年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高5,367百万円、営業利益398百万円、経常利益395百万円、親会社株主に帰属する当期純利益262百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する基本方針は、株主に安定的に配当を実施していくとともに、将来の事業展開と経営体質及び財務体質の強化のため、内部留保の充実を図ることが重要であると考えております。内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化等に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術力の強化や高齢化対策等、当社の永続的成長を図るために活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当金12円の配当を実施させていただく予定です。次期の期末配当金につきましては、株主への適正な利益還元を実施すべく、業績等を勘案し安定した配当を継続してまいり所存であり、1株当たり普通配当金12円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261,735	1,432,836
受取手形及び売掛金	703,531	718,987
仕掛品	1,210	4,825
繰延税金資産	97,332	96,325
その他	35,679	65,376
流動資産合計	2,099,489	2,318,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	495,158	495,792
減価償却累計額	△168,317	△181,919
建物及び構築物(純額)	326,841	313,873
車両運搬具	6,680	6,680
減価償却累計額	△2,842	△4,120
車両運搬具(純額)	3,837	2,559
工具、器具及び備品	38,036	37,858
減価償却累計額	△34,775	△35,952
工具、器具及び備品(純額)	3,260	1,906
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,302,000	1,286,399
無形固定資産		
のれん	92,833	79,571
その他	4,102	3,053
無形固定資産合計	96,936	82,625
投資その他の資産		
投資有価証券	7,004	7,004
繰延税金資産	105,043	111,985
その他	42,657	40,970
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	152,905	158,161
固定資産合計	1,551,842	1,527,185
資産合計	3,651,332	3,845,537

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	650,000	680,000
未払費用	333,206	340,049
未払法人税等	99,197	70,211
賞与引当金	250,073	259,440
その他	147,723	118,588
流動負債合計	1,480,200	1,468,290
固定負債		
退職給付に係る負債	346,076	368,588
役員退職慰労引当金	110,988	119,544
固定負債合計	457,064	488,132
負債合計	1,937,265	1,956,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金	337,525	337,525
利益剰余金	1,046,868	1,207,652
自己株式	△23	△23
株主資本合計	1,761,894	1,922,679
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△47,828	△33,564
その他の包括利益累計額合計	△47,828	△33,564
純資産合計	1,714,066	1,889,115
負債純資産合計	3,651,332	3,845,537

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,074,268	5,060,963
売上原価	3,945,445	3,997,061
売上総利益	1,128,822	1,063,901
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,081	80,272
給料及び賞与	298,101	299,501
賞与引当金繰入額	15,486	14,924
退職給付費用	3,601	5,140
役員退職慰労引当金繰入額	8,423	8,555
法定福利費	48,331	49,505
採用費	49,032	52,503
旅費及び交通費	15,597	20,797
支払手数料	63,098	59,539
地代家賃	36,546	40,010
減価償却費	6,697	5,424
のれん償却額	13,261	13,261
その他	87,209	90,701
販売費及び一般管理費合計	723,471	740,139
営業利益	405,351	323,762
営業外収益		
受取利息	437	236
受取配当金	100	100
受取手数料	1,866	1,126
未払配当金除斥益	427	282
助成金	492	715
その他	164	131
営業外収益合計	3,488	2,591
営業外費用		
支払利息	5,346	4,697
その他	—	67
営業外費用合計	5,346	4,764
経常利益	403,493	321,589
特別損失		
固定資産除却損	27	24
事務所移転費用	615	—
特別損失合計	642	24
税金等調整前当期純利益	402,850	321,564
法人税、住民税及び事業税	154,401	113,277
法人税等調整額	△2,790	△12,126
法人税等合計	151,611	101,151
当期純利益	251,239	220,413
親会社株主に帰属する当期純利益	251,239	220,413

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	251,239	220,413
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△23,589	14,263
その他の包括利益合計	△23,589	14,263
包括利益	227,649	234,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	227,649	234,677

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	377,525	337,525	843,331	△23	1,558,358
当期変動額					
剰余金の配当			△47,702		△47,702
親会社株主に帰属する 当期純利益			251,239		251,239
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	203,536	—	203,536
当期末残高	377,525	337,525	1,046,868	△23	1,761,894

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	△24,238	△24,238	1,534,119
当期変動額			
剰余金の配当			△47,702
親会社株主に帰属する 当期純利益			251,239
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23,589	△23,589	△23,589
当期変動額合計	△23,589	△23,589	179,947
当期末残高	△47,828	△47,828	1,714,066

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	377,525	337,525	1,046,868	△23	1,761,894
当期変動額					
剰余金の配当			△59,628		△59,628
親会社株主に帰属する 当期純利益			220,413		220,413
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	160,784	—	160,784
当期末残高	377,525	337,525	1,207,652	△23	1,922,679

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	△47,828	△47,828	1,714,066
当期変動額			
剰余金の配当			△59,628
親会社株主に帰属する 当期純利益			220,413
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,263	14,263	14,263
当期変動額合計	14,263	14,263	175,048
当期末残高	△33,564	△33,564	1,889,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	402,850	321,564
減価償却費	20,125	17,855
のれん償却額	13,261	13,261
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,373	9,367
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31,248	42,966
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,123	8,555
受取利息及び受取配当金	△537	△336
支払利息	5,346	4,697
固定資産除却損	27	24
売上債権の増減額(△は増加)	△45,478	△15,455
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,585	△3,636
その他の資産の増減額(△は増加)	4,784	960
未払費用の増減額(△は減少)	14,295	6,843
その他の負債の増減額(△は減少)	△86,512	△30,911
その他	140	110
小計	413,634	375,867
利息及び配当金の受取額	538	360
利息の支払額	△5,294	△4,668
法人税等の支払額	△153,633	△170,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,244	201,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,347	△1,546
無形固定資産の取得による支出	△513	—
その他	500	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,360	△1,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	30,000
配当金の支払額	△47,962	△59,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,962	△29,400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	182,921	171,101
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,813	1,261,735
現金及び現金同等物の期末残高	1,261,735	1,432,836

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、大手メーカーを中心とした各顧客企業に対して、その開発パートナーとして技術、設計、開発、生産技術部門等での機械設計、電子設計、ソフト開発の技術サービスを提供するアウトソーシング事業を展開しております。当社の提供するサービスは、各顧客企業に技術者を派遣して設計・開発の業務にあたり、または顧客から設計・開発等の業務を請負うことにより提供しております。現在、東北、関東、中部、関西、九州地区に拠点を設置しております。

また、連結子会社である株式会社コスメックスでは、製薬会社の依頼により臨床試験(治験)を行う医療機関に対して、医学的判断を伴わない業務や治験に係わる事務的業務、業務を行うチーム内の調整等、治験業務全般に関わる支援サービスを提供するSMO事業を展開しております。

したがって、当社は、「アウトソーシング事業」及び「SMO事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	アウトソーシング事業	SMO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,720,872	353,395	5,074,268	—	5,074,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,720,872	353,395	5,074,268	—	5,074,268
セグメント利益	318,308	100,304	418,613	△13,261	405,351
セグメント資産	3,300,085	239,383	3,539,468	111,863	3,651,332
その他の項目					
減価償却費	19,061	1,063	20,125	—	20,125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,896	—	3,896	—	3,896

(注) 1. セグメント利益の調整額△13,261千円は、のれん償却額△13,261千円であります。

2. セグメント資産の調整額111,863千円は、のれんの未償却残高92,833千円、全社資産20,654千円、セグメント間取引消去△1,624千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	アウトソーシング事業	SMO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,887,478	173,485	5,060,963	—	5,060,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,887,478	173,485	5,060,963	—	5,060,963
セグメント利益又は損失(△)	345,530	△8,506	337,024	△13,261	323,762
セグメント資産	3,571,523	180,569	3,752,093	93,444	3,845,537
その他の項目					
減価償却費	17,286	569	17,855	—	17,855
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,230	—	1,230	—	1,230

(注) 1. セグメント利益の調整額△13,261千円は、のれん償却額△13,261千円であります。

2. セグメント資産の調整額93,444千円は、のれんの未償却残高79,571千円、全社資産14,464千円、セグメント間取引消去△591千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	431.19円	475.22円
1株当たり当期純利益金額	63.20円	55.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	251,239	220,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	251,239	220,413
普通株式の期中平均株式数(株)	3,975,241	3,975,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。